

第55期中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

東海物産株式会社

ホームページアドレス

<http://www.tbk.co.jp>

会社の概要

(平成21年9月30日現在)

創 業 昭和20年10月1日
設 立 昭和30年5月24日
資 本 金 3,075,396,000円
従 業 員 数 285名 (グループ含む)

<事業所のご紹介>

本 店 愛知県名古屋市中区栄三丁目34番14号
名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店
小牧支店 松本支店 八王子支店 津支店
沼津支店 熊谷支店

<連結対象子会社のご紹介>

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
東海オートマチックス株式会社	10,000千円	100.00%	自動制御機器販売
東海テクノセンター株式会社	30,000千円	100.00%	各種ソフトウェアの製造・販売
東海ファシリティーズ株式会社	10,000千円	100.00%	不動産管理
東海精工（香港）有限公司	HK\$ 55,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION (S) PTE. LTD.	SNG\$ 4,000千	100.00%	電子部品販売
台湾東海精工股份有限公司	NT\$ 20,000千	**100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.	US\$ 800千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.	PHP 83,000千	100.00%	電子部品販売
PT. TOKAI PRECISION INDONESIA	US\$ 1,000千	100.00%	電子部品販売
東精国際貿易（上海）有限公司	RMB 1,655千	**100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION (THAILAND) LTD.	TB 20,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION CONSULTANT (SHENZHEN) LTD.	RMB 1,061千	**100.00%	電子部品販売

(注) 議決権比率欄の※印は、連結される子会社による間接所有の割合であります。

株主様、ご支援ありがとうございます。

Enforce Fundamentals

東海物産グループ

1、経営理念

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

2、企業目的

ソリューションベンダーとして先端技術デバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

3、行動指針

お客様満足度向上のため、広い視野で考え、情報を共有化し、素早く行動します。



代表取締役社長

大倉 偉作

(おおくら ひでさく)

1. 経営方針

当社グループは、“地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける”を基本理念としております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、F A、環境、医療、エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューション機能を提供しております。

今後とも、品質第一で、お客様の更なるご要望に応え（Quality First for Customer!）、業績の向上に努めてまいります。

2. 営業の概況

〈全般的概況〉

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られ最悪期は脱した感がありますが、完全失業率が高止まりしているほか製造業の稼働率も依然として低迷しており、また、急激な円高の進行等、景気の先行きには依然不透明感が強いままとなっております。

当社グループにおける事業分野別では、自動車分野や情報通信分野では、在庫調整が進み生産や輸出が持ち直しつつあり、業績は回復基調にありますが、今後の動向は依然として不透明な状態となっております。また、工作機械分野は、設備投資大幅減少の影響を受け、引き続き厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは経費削減、業務改善、人材開発、海外営業基盤拡大等の構造改革を強力に推進中であります。更に“Quality First for Customer!”の会社方針に沿い、下記の積極的な営業活動を展開しております。

- ①環境対応型（ハイブリッド車、電気自動車）自動車分野での取引基盤の拡大
- ②情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進
- ③国内外の廉価・良質な部品の開拓
- ④不採算取引の見直し
- ⑤システム事業の海外案件の拡大
- ⑥品質監査ビジネスの拡大

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は126億5千万円（前年同期比39.9%減）となりました。売上減少による収益悪化に伴い、営業損失3千万円（前年同期は営業利益5億2千4百万円）、経常損失3千6百万円（前年同期は経常利益5億5千4百万円）、四半期純損失4千万円（前年同期は四半期純利益3億3千5百万円）となりました。

平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は275億円（前年同期比22.1%減）、営業利益は1億5千5百万円（前年同期比63.1%減）、経常利益は1億6千万円（前年同期比63.7%減）、当期純利益は9千万円（前年同期比63.8%減）を見込んでおります。

当社グループは、連結決算を最重要視し、引き続き健全で強固な財務体質作りを目指しますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願いいたします。

なお、中間配当金につきましては、平成21年10月29日開催の取締役会におきまして、1株につき7円とさせていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

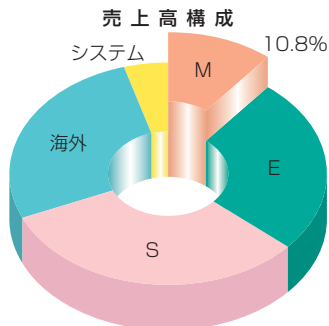
代表取締役社長 大 倉 偉 作

<事業セグメント別第2四半期累計期間の概況>

○デバイス事業

・M（高機能材料）デバイス部門

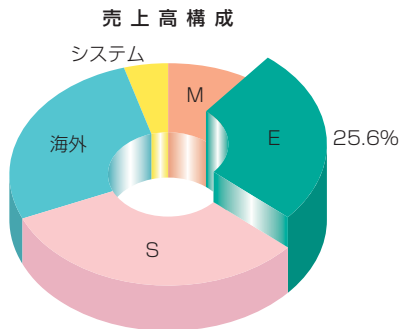
自転車向け速度計で新規受注があったものの、銅価格の下落及び主力客先向けの合金材料の大幅な在庫調整、更にはF A分野向けのインサート成形品やマグネットの受注が減少し売上高は13億6千7百万円（前年同期比43.2%減少）となりました。



主要取扱商品
銅合金、非鉄金属、化成品、ゴム成形品、インサート成形品、シリコン樹脂、ガラス繊維、マグネット、合成樹脂、その他

・E（電子）デバイス部門

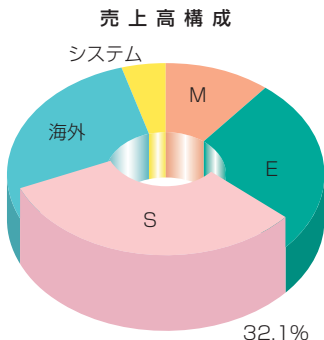
自動車分野や情報通信分野で若干の回復が見られ、F A分野も在庫調整は終了したものの、工作機械関連では回復兆候がまだまだ見られず、売上高は32億3千3百万円（前年同期比44.4%減少）となりました。



主要取扱商品
センサ、スイッチ、コネクタ、LCD、モータ、計測器、パソコン、ディスプレイモニタ、スキャナ、UPS、その他

・ S（半導体）デバイス部門

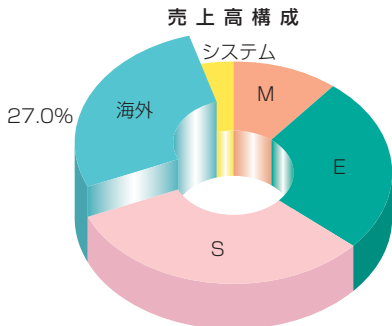
自動車分野での車載用半導体は回復しつつあるものの、F A分野向けパワーデバイスの受注が減少し売上高は40億6千7百万円（前年同期比34.0%減少）となりました。



主要取扱商品
集積回路（マイコン・ゲートアレイ等）、半導体素子（トランジスタ・ダイオード等）、その他

・ 海外部門

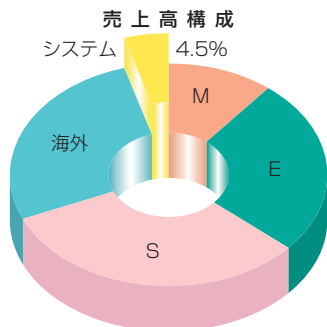
新規採用となった液晶TV向けビジネスは引き続き好調に推移しているものの、世界同時不況の影響による主要情報通信分野の生産調整が継続し売上高は34億1千万円（前年同期比39.6%減少）となりました。



主要取扱商品
ケーブル、FPC、コネクタ、LCD、DCソレノイド、半導体、HDD、その他

○システム事業

F A分野の大幅な生産調整や自動車分野での設備投資の凍結延期が影響して売上高は5億7千2百万円（前年同期比44.1%減少）となりました。



主要取扱商品

基板アセンブリ、ハーネス・ケーブルアセンブリ、省力機器、操作設定機器、空調自動制御機器、中央監視装置、情報通信システムの設計・施工・メンテナンス、マイコンの開発・設計、ソフトウェアの製作、システム L S I の設計・支援、その他

〈事業セグメント別売上高〉

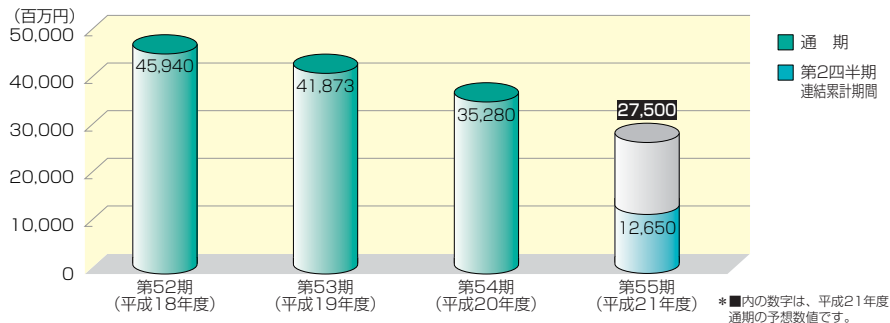
(単位：千円)

部 門		前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前累計期間比	構成比
		(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
デバイス事業	M(高機能材料)デバイス部門	2,407,384	1,367,231	56.8%	10.8%
	E(電子)デバイス部門	5,813,806	3,233,383	55.6%	25.6%
	S(半導体)デバイス部門	6,161,216	4,067,308	66.0%	32.1%
	海外部門	5,643,542	3,410,185	60.4%	27.0%
計		20,025,950	12,078,108	60.3%	95.5%
システム事業		1,023,107	572,384	55.9%	4.5%
合計		21,049,058	12,650,493	60.1%	100.0%

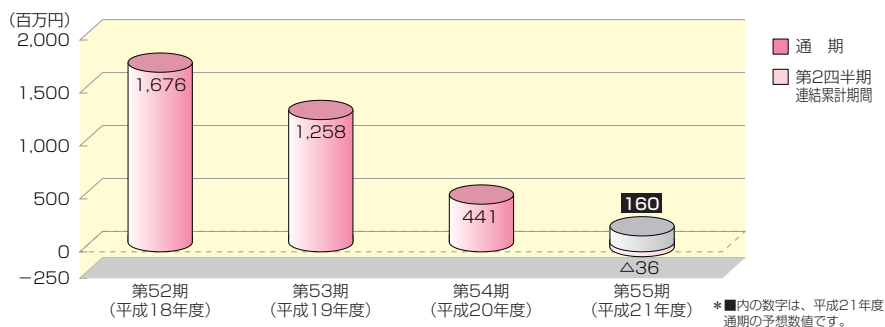
- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前第2四半期連結累計期間において区別しておりましたI(情報)デバイス部門は、平成21年4月1日付で、E(電子)デバイス部門へ統合いたしました。

グラフで見る業績の推移〔連結〕

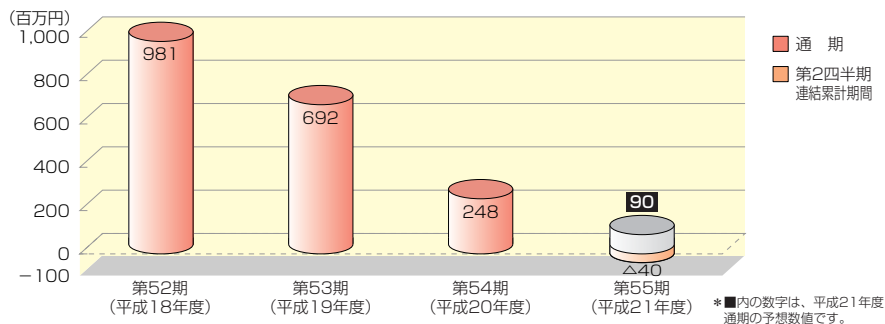
売上高



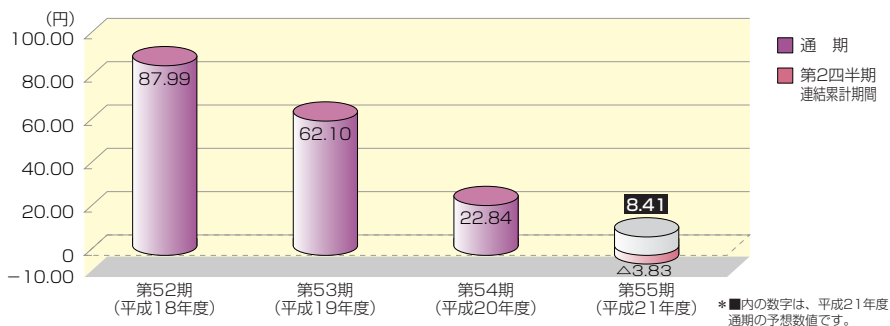
経常利益(損失)



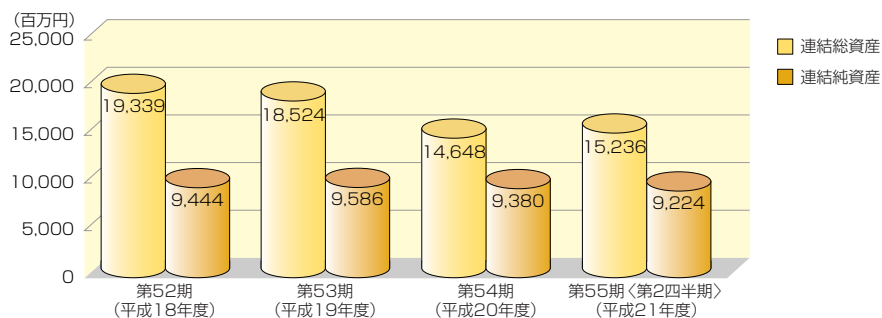
四半期(当期)純利益(損失)



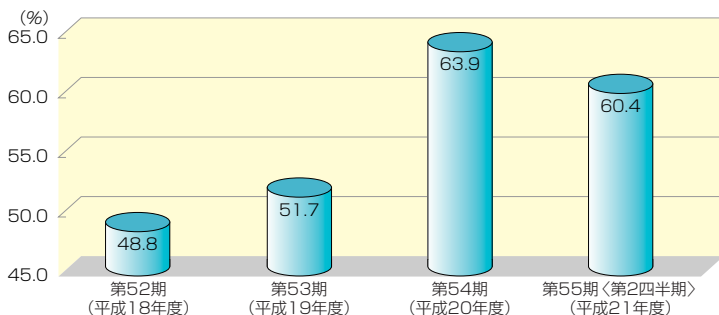
■ 1株当たり四半期純利益 (損失)



■ 総資産・純資産



■ 自己資本比率



■要約四半期連結財務諸表

(単位：千円)

四半期連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,473,194	流動負債	5,542,443
現金及び預金	1,893,807	支払手形及び買掛金	5,247,718
受取手形及び売掛金	6,951,638	未払法人税等	16,372
たな卸資産	1,471,026	賞与引当金	100,316
その他	157,738	その他	178,035
貸倒引当金	△ 1,016	固定負債	470,102
固定資産	4,763,475	退職給付引当金	324,001
有形固定資産	3,691,069	その他	146,101
土地	2,193,575	負債合計	6,012,546
その他(純額)	1,497,494	純資産の部	
無形固定資産	143,633	株主資本	10,231,548
投資その他の資産	928,772	資本金	3,075,396
投資有価証券	500,099	資本剰余金	2,511,477
その他	428,678	利益剰余金	5,079,326
貸倒引当金	△ 6	自己株式	△ 434,650
資産合計	15,236,669	評価・換算差額等	△ 1,031,870
		その他有価証券評価差額金	96,553
		土地再評価差額金	△ 739,354
		為替換算調整勘定	△ 389,069
		新株予約権	24,444
		純資産合計	9,224,123
		負債・純資産合計	15,236,669

(単位：千円)

(単位：千円)

四半期連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	12,650,493
営業費用	12,680,990
営業損失	△ 30,496
営業外収益	18,106
営業外費用	24,155
経常損失	△ 36,545
特別損失	33
税金等調整前四半期純損失	△ 36,579
法人税、住民税及び事業税	11,513
法人税等調整額	△ 7,140
四半期純損失	△ 40,952

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動による キャッシュ・フロー	850,237
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 45,980
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 74,965
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,893,807
注記表 四半期連結貸借対照表関係 有形固定資産の減価償却累計額	
	(単位：千円) 976,640

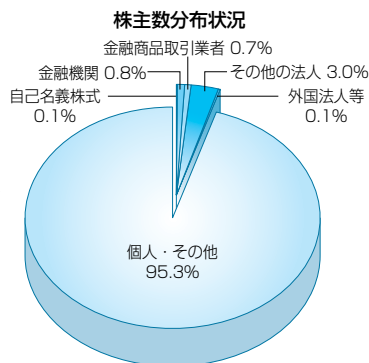
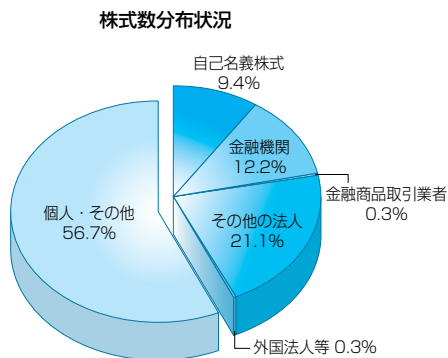
3. 会社の株式に関する事項（平成21年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 31,214,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,697,625株（自己株式1,103,691株を除く。）
- (3) 株主数 1,301名
- (4) 大株主

大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	1,355,000株	12.67%
江口健三	1,010,504	9.45
牧三枝	840,456	7.86
江口由江	725,639	6.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	525,950	4.92
江口志津	431,621	4.03
株式会社メルコホールディングス	308,150	2.88
株式会社三井住友銀行	200,000	1.87
日本興亜損害保険株式会社	200,000	1.87
住友生命保険相互会社	191,000	1.79

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

(5) 株式数及び株主数分布状況



4. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等

(平成21年11月11日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大 倉 偉 作	
代表取締役副社長	牧 達 也	営業総括
専務取締役	今飯田 薫	営業本部長 兼 品質・環境担当
専務取締役	愛 葉 良 夫	営業本部副本部長 兼 デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長 兼 品質副担当
常務取締役	霜 越 憲 一	営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長 兼 名古屋支店長
常務取締役	笹 井 賢 次	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長 兼 アメリカグループグループリーダー 兼 TOKAI PRECISION AMERICA, LTD. 代表取締役社長
常務取締役	中 島 裕 幸	技術本部長 兼 システム・ソリューションカンパニー長
常務取締役	笹 川 剛	管理本部長 兼 管理グループグループリーダー 兼 情報・IR・CSR担当
常勤監査役	日下部 康 生	
監 査 役	服 部 和 雄	
監 査 役	桜 井 賢 進	
監 査 役	木 村 晃 治	

- (注) 1. 常勤監査役日下部 康生及び監査役木村 晃治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 執行役員

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	牧 島 賢 治	営業本部 デバイス・ソリューション関東・甲信越副カンパニー長 兼 東京支店長 兼 東京支店 Mデバイスグループグループリーダー 兼 東京支店 営業サポートグループ グループリーダー 兼 関東・甲信越カンパニー 品質担当
執行役員	井 田 光 治	営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー 安城支店長 兼 安城支店 S-Eデバイスグループグループリーダー
執行役員	森 田 純一郎	営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー 小牧支店長 兼 小牧支店 S-Eデバイスグループグループリーダー

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	名古屋証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tbk.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	<p>【手続き書類のご請求方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

2009年度株主優待実施概要

●対象株主様

2009年3月31日現在で、東海物産株式会社の株主名簿に記載の、1単元(1,000株)以上ご所有の株主様

●優待内容

●QUOカード1,000円券

1単元以上～5単元未満	1枚(1,000円分)
5単元以上～10単元未満	3枚(3,000円分)
10単元以上	5枚(5,000円分)

●優待送付時期

2009年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

※上記株主優待に関する内容は2009年度の実績であり、次回の優待内容については未定です。

今後も、連結決算を最重要視した経営戦略で、株主の皆様にお応えしてまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

